



幕監査第59号

平成29年8月30日

幕別町長 飯田 晴義 様

幕別町監査委員 八重柏 新 治



幕別町監査委員 乾 邦 廣



平成28年度幕別町一般会計・特別会計歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された平成28年度幕別町一般会計・特別会計歳入歳出決算について審査しましたので、その結果について次のとおり意見を提出します。

平成28年度幕別町各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

各会計歳入歳出決算

平成28年度幕別町一般会計歳入歳出決算

平成28年度幕別町国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成28年度幕別町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成28年度幕別町介護保険特別会計歳入歳出決算

平成28年度幕別町簡易水道特別会計歳入歳出決算

平成28年度幕別町公共下水道特別会計歳入歳出決算

平成28年度幕別町個別排水処理特別会計歳入歳出決算

平成28年度幕別町農業集落排水特別会計歳入歳出決算

附属書類

平成28年度幕別町各会計歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

2 審査の期間

平成29年7月19日から平成29年8月24日まで

3 審査の手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

1 決算の総括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳 入	決 算 額	17,464,005,867	8,212,425,248	25,676,431,115
	重複控除額	3	1,564,021,899	1,564,021,902
	純計決算額	17,464,005,864	6,648,403,349	24,112,409,213
歳 出	決 算 額	17,091,879,149	7,878,435,403	24,970,314,552
	重複控除額	1,564,021,899	3	1,564,021,902
	純計決算額	15,527,857,250	7,878,435,400	23,406,292,650
差引残額	決 算 額	372,126,718	333,989,845	706,116,563
	純計決算額	1,936,148,614	-1,230,032,051	706,116,563

(注)各会計相互間の繰入、繰出しによる重複額は次のとおりである。

区 分		繰 入	繰 出
一般会計		3	1,564,021,899
特別会計	国民健康保険	381,126,671	0
	後期高齢者医療	101,469,000	0
	介護保険	316,349,228	3
	簡易水道	167,040,000	0
	公共下水道	434,318,000	0
	個別排水処理	116,193,000	0
	農業集落排水	47,526,000	0
合 計	1,564,021,902	1,564,021,902	

決算規模を純計決算額によって前年度と比較すると、歳入は0.3%、歳出は0.9%、それぞれ減となっている。

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減	
			増減額	増減率(%)
歳 入	24,112,409,213	24,194,659,569	-82,250,356	-0.3
歳 出	23,406,292,650	23,627,593,095	-221,300,445	-0.9
差引残額	706,116,563	567,066,474	139,050,089	24.5

(2) 決算収支

総計決算における歳入歳出差引残額（形式収支）は706,116,563円で、翌年度へ繰越すべき財源を差引いた実質収支の額は650,915,563円の黒字、これから前年度実質収支額を控除した単年度収支の額は167,281,089円の黒字となっている。

決算収支の状況を会計別に前年度と対比して示すと次表のとおりである。

区 分		歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰越 すべき財源(D)	実質収支 (C) - (D)	単年度収支
平成 28 年度	一般会計	17,464,005,867	17,091,879,149	372,126,718	55,201,000	316,925,718	2,422,352
	特別会計	8,212,425,248	7,878,435,403	333,989,845	0	333,989,845	164,858,737
	合 計	25,676,431,115	24,970,314,552	706,116,563	55,201,000	650,915,563	167,281,089
平成 27 年度	一般会計	17,534,666,788	17,136,731,422	397,935,366	83,432,000	314,503,366	-73,216,638
	特別会計	8,189,211,229	8,020,080,121	169,131,108	0	169,131,108	58,552,103
	合 計	25,723,878,017	25,156,811,543	567,066,474	83,432,000	483,634,474	-14,664,535

※単年度収支＝当年度実質収支－前年度実質収支

(3) 予算の執行状況

歳入決算額25,676,431,115円は、総予算額26,284,173,000円に対し、607,741,885円の減少で、収入率は97.7%（前年度95.5%）となっている。また、調定額26,050,848,875円に対する収入率は98.6%（前年度98.3%）となっており、収入未済額348,921,972円は前年度に比して39,536,276円の減となっている。なお、不納欠損額は、25,496,488円（前年度45,740,968円）である。

歳出決算額24,970,314,552円は、総予算額に対し95.0%（前年度93.4%）の執行率で、556,790,000円を翌年度へ繰越し、不用額は757,068,448円（前年度722,740,457円）となっている。

その他会計別の歳入、歳出に関する事項は後述のとおりである。

(4) 財政の構造

財政構造について、一般会計の総計決算額によって分析すると、次のとおりである。

ア 歳入の構成

自主財源と依存財源の構成比の推移をみると次表のとおりで、自主財源の構成比は32.6%で、前年度に比し5.6ポイント上昇しており、それに伴い依存財源の構成比は5.6ポイント下降している。

（単位千円）

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減率(%)
自主財源	5,686,358	32.6	4,736,303	27.0	950,055	20.1
依存財源	11,777,648	67.4	12,798,364	73.0	-1,020,716	-8.0
計	17,464,006	100.0	17,534,667	100.0	-70,661	-0.4

経常的収入と臨時的収入の構成比をみると次表のとおりで、臨時的収入の構成比は、0.1ポイントの微減であり、それに伴い経常的収入の構成比は0.1ポイント微増している。

（単位千円）

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減率(%)
経常的収入	11,059,783	63.3	11,075,701	63.2	-15,918	-0.1
臨時的収入	6,404,223	36.7	6,458,966	36.8	-54,743	-0.8
計	17,464,006	100.0	17,534,667	100.0	-70,661	-0.4

イ 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類し、前年度と対比して示すと次表のとおりである。
義務的経費の構成比が、全体的に上昇している。任意的経費の構成比は補助費等や投資的経費の減により下降している。

(単位千円)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減率(%)
人件費	1,906,336	11.2	1,851,618	10.8	54,718	3.0
扶助費	2,052,568	12.0	1,896,821	11.1	155,747	8.2
公債費	2,026,426	11.9	1,925,723	11.2	100,703	5.2
義務的経費計	5,985,330	35.1	5,674,162	33.1	311,168	5.5
物件費	2,432,146	14.2	2,279,210	13.3	152,936	6.7
維持補修費	395,876	2.3	421,733	2.5	-25,857	-6.1
補助費等	1,819,404	10.6	2,369,992	13.8	-550,588	-23.2
投資的経費	3,628,937	21.2	3,938,138	23.0	-309,201	-7.9
その他経費	2,830,186	16.6	2,453,497	14.3	376,689	15.4
任意的経費計	11,106,549	64.9	11,462,570	66.9	-356,021	-3.1
計	17,091,879	100.0	17,136,732	100.0	-44,853	-0.3

ウ 財政分析

主要財務比率の年度別推移をみると、次表のとおりである。

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
財政力指数 (3年平均)	0.316	0.311	0.318	0.323	0.331	0.337
財政力指数 (単年度)	0.317	0.314	0.323	0.331	0.339	0.341
経常収支比率	82.1	80.8	79.4	82.2	80.7	83.4
実質公債費比率 (3年平均)	19.9	17.8	16.1	14.3	13.3	12.7

- ・財政力指数＝(基準財政収入額/基準財政需要額の当該年度を含む過去3ヵ年の平均値)

この指数が1を超える場合には、普通交付税の不交付団体となり、それだけ財源に余裕があるとされている。当年度は、前年度より0.006ポイント上昇している。

- ・経常収支比率＝(経常経費充当一般財源/経常一般財源収入額×100)

財政構造の弾力性の指標として用いられ、通常75%程度におさまることが妥当とされている。平成8年度に75%を超えて以来遡増を続け、近年80%前後であったが、当年度は83.4%と前年度より2.7ポイント上昇している。

- ・実質公債費比率(3ヵ年平均)＝((地方債の元利償還金+準元利償還金)－(特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額))/(標準財政規模－(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額))

公債費による財政負担の程度を示すもので、従来の起債制限比率に反映されていなかった公営企業(特別会計を含む)の公債費への一般会計繰出金、一部事務組合等の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費を算入しているもので、当年度は12.7%で、前年度より0.6ポイント改善している。

(5) 町債の状況

町債の状況は次表のとおりで、一般会計の当年度末残高は19,139,883千円となり、前年度末に比して447,863千円（2.4%）増加している。

（単位：千円）

区 分	平成27年度末 残 高	平成28年度中		平成28年度末 残 高	比較増減	
		発行額	償還額		増減額	増減率(%)
一般公共	832,169	355,100	155,275	1,031,994	199,825	24.0
公営住宅	1,348,098	121,200	132,204	1,337,094	-11,004	-0.8
災害復旧	28,986	50,100	5,451	73,635	44,649	154.0
全国防災	21,400	14,600	0	36,000	14,600	68.2
教育・福祉施設	444,506	17,400	73,767	388,139	-56,367	-12.7
一般単独	7,059,512	897,700	749,645	7,207,567	148,055	2.1
辺地対策	328,277	39,900	57,080	311,097	-17,180	-5.2
過疎対策	923,683	364,200	104,639	1,183,244	259,561	28.1
財源対策	200,826	0	43,213	157,613	-43,213	-21.5
臨特債	7,712	0	3,772	3,940	-3,772	-48.9
減税補てん	149,559	0	25,507	124,052	-25,507	-17.1
臨税補てん	19,508	0	9,657	9,851	-9,657	-49.5
臨時財政対策	5,792,241	418,745	338,900	5,872,086	79,845	1.4
調整債	0	0	0	0	0	0.0
道貸付金	182,048	0	6,269	175,779	-6,269	-3.4
その他	1,353,495	0	125,703	1,227,792	-125,703	-9.3
計	18,692,020	2,278,945	1,831,082	19,139,883	447,863	2.4

2 一般会計

一般会計の予算の執行状況は、以下のとおりである。なお、一般会計の決算収支の状況については、「1 決算の総括」の(2)に記したとおりである。

(1) 歳入

一般会計の当年度歳入決算状況及び歳入決算額の構成比を前年度と対比して示すと次のとおりである。

(歳入決算状況)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 町 税	2,714,226,000	2,890,388,262	2,790,249,393	7,938,837	92,200,032	102.8	96.5
2 地方譲与税	276,832,000	276,832,000	276,832,000	0	0	100.0	100.0
3 利子割交付金	3,031,000	3,031,000	3,031,000	0	0	100.0	100.0
4 配当割交付金	5,630,000	5,630,000	5,630,000	0	0	100.0	100.0
5 株式譲渡所得割交付金	3,394,000	3,394,000	3,394,000	0	0	100.0	100.0
6 地方消費税交付金	451,254,000	451,254,000	451,254,000	0	0	100.0	100.0
7 ゴルフ場利用税交付金	13,986,000	13,986,700	13,986,700	0	0	100.0	100.0
8 自動車取得税交付金	46,650,000	46,650,000	46,650,000	0	0	100.0	100.0
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	300,000	300,000	300,000	0	0	100.0	100.0
10 地方特例交付金	17,300,000	17,300,000	17,300,000	0	0	100.0	100.0
11 地方交付税	5,996,747,000	5,996,747,000	5,996,747,000	0	0	100.0	100.0
12 交通安全対策特別交付金	4,016,000	4,016,000	4,016,000	0	0	100.0	100.0
13 分担金及び負担金	286,165,000	243,919,978	221,840,282	926,030	21,153,666	77.5	90.9
14 使用料及び手数料	309,509,000	333,457,174	319,132,674	377,250	13,947,250	103.1	95.7
15 国庫支出金	1,694,300,000	1,511,754,992	1,511,754,992	0	0	89.2	100.0
16 道支出金	1,294,743,000	1,167,806,555	1,167,806,555	0	0	90.2	100.0
17 財産収入	98,256,000	110,857,381	102,812,131	0	8,045,250	104.6	92.7
18 寄付金	283,054,000	283,704,106	283,704,106	0	0	100.2	100.0
19 繰入金	724,811,000	724,810,100	724,810,100	0	0	100.0	100.0
20 繰越金	237,935,000	237,935,366	237,935,366	0	0	100.0	100.0
21 諸収入	1,036,383,000	1,056,101,782	1,005,874,568	1,579,599	48,647,615	97.1	95.2
22 町 債	2,464,445,000	2,278,945,000	2,278,945,000	0	0	92.5	100.0
計	17,962,967,000	17,658,821,396	17,464,005,867	10,821,716	183,993,813	97.2	98.9
前年度	18,545,782,000	17,766,320,338	17,534,666,788	24,111,305	207,542,245	94.5	98.7
増減額	-582,815,000	-107,498,942	-70,660,921	-13,289,589	-23,548,432	2.7	0.2

(歳入決算額構成の対前年度比較)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減率(%)
1 町 税	2,790,249,393	16.0	2,692,465,107	17.8	97,784,286	3.6 ※
2 地方譲与税	276,832,000	1.6	278,488,004	1.6	-1,656,004	-0.6
3 利子割交付金	3,031,000	0.0	4,746,000	0.1	-1,715,000	-36.1
4 配当割交付金	5,630,000	0.0	9,478,000	0.1	-3,848,000	-40.6
5 株式譲渡所得割交付金	3,394,000	0.0	7,886,000	0.1	-4,492,000	-57.0
6 地方消費税交付金	451,254,000	2.6	495,123,000	2.8	-43,869,000	-8.9
7 ゴルフ場利用税交付金	13,986,700	0.1	17,786,272	0.1	-3,799,572	-21.4
8 自動車取得税交付金	46,650,000	0.3	41,716,000	0.2	4,934,000	11.8
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	300,000	0.0	300,000	0.0	0	0.0
10 地方特例交付金	17,300,000	0.1	17,783,000	0.1	-483,000	-2.7
11 地方交付税	5,996,747,000	34.3	6,107,331,000	40.3	-110,584,000	-1.8
12 交通安全対策特別交付金	4,016,000	0.0	4,332,000	0.0	-316,000	-7.3
13 分担金及び負担金	221,840,282	1.3	148,462,976	0.8	73,377,306	49.4 ※
14 使用料及び手数料	319,132,674	1.8	320,373,646	1.8	-1,240,972	-0.4 ※
15 国庫支出金	1,511,754,992	8.7	1,105,952,609	6.3	405,802,383	36.7
16 道支出金	1,167,806,555	6.7	1,238,413,243	7.1	-70,606,688	-5.7
17 財産収入	102,812,131	0.6	73,536,603	0.4	29,275,528	39.8 ※
18 寄付金	283,704,106	1.6	83,278,625	0.5	200,425,481	240.7 ※
19 繰入金	724,810,100	4.2	450,000,000	2.6	274,810,100	61.1 ※
20 繰越金	237,935,366	1.4	273,115,004	2.0	-35,179,638	-12.9 ※
21 諸収入	1,005,874,568	5.8	695,070,699	4.0	310,803,869	44.7 ※
22 町 債	2,278,945,000	13.0	3,469,029,000	19.8	-1,190,084,000	-34.3
計	17,464,005,867	100.0	17,534,666,788	100.0	-70,660,921	-0.4

(注) ※印が自主財源

収入済額は17,464,005,867円、予算現額17,962,967,000円に対して498,961,133円の減で、予算現額に対する収入率は97.2%、また、調定額17,658,821,396円に対する収入率は98.9%となっている。不納欠損額は10,821,716円で、対調定比0.1%、収入未済額は183,993,813円で、対調定比1.0%である。

これを前年度と比べると、収入済額は70,660,921円(0.4%)の減、不納欠損額は13,289,589円(55.1%)の減、収入未済額は23,548,432円(11.3%)減少している。

なお、歳入決算額の構成を前年度と比較すると、自動車取得税交付金・分担金及び負担金・国庫支出金・財産収入・寄付金・繰入金・諸収入の割合の上昇と、町税・利子割交付金・配当割交付金・株式譲渡所得割交付金・地方消費税交付金・地方交付税・道支出金・繰越金・町債の割合の低下がみられる。

科目（款）別の歳入決算状況は、以下のとおりである。

1 款 町 税

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 町民税	1,322,254,000	1,428,672,676	1,365,288,771	5,353,738	58,030,167	103.3	95.6
個人	1,171,030,000	1,267,359,966	1,205,059,918	5,114,828	57,185,220		
法人	151,224,000	161,312,710	160,228,853	238,910	844,947		
2 固定資産税	1,134,408,000	1,182,817,925	1,147,906,884	2,429,999	32,481,042	101.2	97.0
3 軽自動車税	66,598,000	73,670,547	71,826,624	155,100	1,688,823	107.9	97.5
4 町たばこ税	179,944,000	192,503,864	192,503,864	0	0	107.0	100.0
5 入湯税	11,022,000	12,723,250	12,723,250	0	0	115.4	100.0
6 特別土地保有税	0	0	0	0	0	-	-
計	2,714,226,000	2,890,388,262	2,790,249,393	7,938,837	92,200,032	102.8	96.5
前年度	2,664,331,000	2,817,774,659	2,692,465,107	18,493,571	106,815,981	101.1	95.6
増減額	49,895,000	72,613,603	97,784,286	-10,554,734	-14,615,949	1.7	0.9

町税の決算状況を見ると、上の表のとおり、収入済額は予算現額を76,023,393円（2.8%）上回っている。これは、町民税が43,034,771円（3.3%）予算額を上回ったほか、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税及び入湯税が予算額を上回ったことによるものである。

収入済額の主なものは、町民税（構成比48.9%）、固定資産税（同41.1%）、町たばこ税（同6.9%）であるが、収入済額合計を前年度と比較すると、97,784,286円（3.6%）の増となっている。

町民税は、前年度に比べ57,682,547円（4.4%）増加しているが、これは個人分で56,937,984円（5.0%）増加した影響が大きい。固定資産税は、前年度に比べ30,900,551円（2.8%）増加している。

町税収納率は96.5%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。現年課税分は99.4%（前年度99.2%）、滞納繰越分では21.0%（前年度13.9%）である。

収入未済額は92,200,032円で、前年度に比べ14,615,949円（13.7%）減少している。次表のとおり、平成19年度以降減少傾向にある。

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
不納欠損額	177,373,770	128,439,965	126,753,845	119,546,111	106,815,981	92,200,032
前年度比較	-2,372,866	-48,933,805	-1,686,120	-7,207,734	-12,730,130	-14,615,949

次に滞納処分状況をみると、債権差押え496件（18,642,712円）の滞納処分を執行している。

不納欠損額は7,938,837円で、前年度に比べ10,554,734円（57.1%）減少している。

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
不納欠損額	14,437,735	54,580,270	8,579,927	16,082,010	18,493,571	7,938,837
前年度比較	-16,068,193	40,142,535	-46,000,343	7,502,083	2,411,561	-10,554,734

2款 地方譲与税

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 地方揮発油譲与税	80,861,000	80,861,000	80,861,000	0	0	100.0	100.0
2 自動車重量譲与税	195,971,000	195,971,000	195,971,000	0	0	100.0	100.0
3 地方道路譲与税	0	0	0	0	0	-	-
計	276,832,000	276,832,000	276,832,000	0	0	100.0	100.0
前年度	278,489,000	278,488,004	278,488,004	0	0	100.0	100.0
増減額	-1,657,000	-1,656,004	-1,656,004	0	0	0.0	0.0

収入済額は自動車重量譲与税195,971,000円（構成比70.8%）、地方揮発油税80,861,000円（同29.2%）で、収入済額合計を前年度と比較すると、1,656,004円（0.6%）の減となっている。

3款 利子割交付金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 利子割交付金	3,031,000	3,031,000	3,031,000	0	0	100.0	100.0
前年度	4,746,000	4,746,000	4,746,000	0	0	100.0	100.0
増減額	-1,715,000	-1,715,000	-1,715,000	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、1,715,000円（36.1%）の減となっており、利子所得の減による。

4款 配当割交付金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 配当割交付金	5,630,000	5,630,000	5,630,000	0	0	100.0	100.0
前年度	9,478,000	9,478,000	9,478,000	0	0	100.0	100.0
増減額	-3,848,000	-3,848,000	-3,848,000	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、3,848,000円（40.6%）の減となっている。

5款 株式等譲渡所得割交付金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 株式等譲渡所得割交付金	3,394,000	3,394,000	3,394,000	0	0	100.0	100.0
前年度	7,886,000	7,886,000	7,886,000	0	0	100.0	100.0
増減額	-4,492,000	-4,492,000	-4,492,000	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、4,492,000円（57.0%）の減となっている。

6款 地方消費税交付金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 地方消費税交付金	451,254,000	451,254,000	451,254,000	0	0	100.0	100.0
前年度	495,123,000	495,123,000	495,123,000	0	0	100.0	100.0
増減額	-43,869,000	-43,869,000	-43,869,000	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、43,869,000円（8.9%）の減となっている。

7款 ゴルフ場利用税交付金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 ゴルフ場利用税交付金	13,986,000	13,986,700	13,986,700	0	0	100.0	100.0
前年度	17,786,000	17,786,272	17,786,272	0	0	100.0	100.0
増減額	-3,800,000	-3,799,572	-3,799,572	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、3,799,572円（21.4%）の減となっており、ゴルフ場利用者数の減による。

8款 自動車取得税交付金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 自動車取得税交付金	46,650,000	46,650,000	46,650,000	0	0	100.0	100.0
前年度	41,716,000	41,716,000	41,716,000	0	0	100.0	100.0
増減額	4,934,000	4,934,000	4,934,000	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、4,934,000円（11.8%）の増となっている。

9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	300,000	300,000	300,000	0	0	100.0	100.0
前年度	300,000	300,000	300,000	0	0	100.0	100.0
増減額	0	0	0	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、同額となっている。

10款 地方特例交付金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 地方特例交付金	17,300,000	17,300,000	17,300,000	0	0	100.0	100.0
前年度	17,783,000	17,783,000	17,783,000	0	0	100.0	100.0
増減額	-483,000	-483,000	-483,000	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、483,000円（2.7%）の減となっている。

11款 地方交付税

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 地方交付税	5,996,747,000	5,996,747,000	5,996,747,000	0	0	100.0	100.0
普通交付税	5,551,383,000	5,551,383,000	5,551,383,000	0	0	100.0	100.0
特別交付税	445,364,000	445,364,000	445,364,000	0	0	100.0	100.0
前年度	6,107,331,000	6,107,331,000	6,107,331,000	0	0	100.0	100.0
増減額	-110,584,000	-110,584,000	-110,584,000	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、110,584,000円（1.8%）の減となっており、普通交付税で121,609,000円（2.1%）の減、特別交付税で11,025,000円（2.5%）増加している。

12款 交通安全対策特別交付金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 交通安全対策特別交付金	4,016,000	4,016,000	4,016,000	0	0	100.0	100.0
前年度	4,332,000	4,332,000	4,332,000	0	0	100.0	100.0
増減額	-316,000	-316,000	-316,000	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、316,000円（7.3%）の減となっている。

13款 分担金及び負担金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 分担金	178,590,000	107,584,677	99,594,080	0	7,990,597	55.8	92.6
2 負担金	107,575,000	136,335,301	122,246,202	926,030	13,163,069	113.6	89.7
計	286,165,000	243,919,978	221,840,282	926,030	21,153,666	77.5	90.9
前年度	182,762,000	176,505,736	148,462,976	3,052,160	24,990,600	81.2	84.1
増減額	103,403,000	67,414,242	73,377,306	-2,126,130	-3,836,934	-3.7	6.8

収入済額は、分担金99,594,080円（構成比44.9%）、負担金122,246,202円（同55.1%）で、収入済額合計を前年度と比較すると、73,377,306円（49.4%）の増となっている。

収入未済額は21,153,666円で、前年度に比べ3,836,934円（15.4%）減少している。収入未済額の内訳は、農業費分担金7,990,597円、児童福祉費負担金13,163,069円である。

児童福祉費負担金の収入未済額の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
収入未済額	24,367,510	22,735,320	20,468,660	18,234,690	17,923,480	13,163,069
前年度比較	-281,090	-1,632,190	-2,266,660	-2,233,970	-311,210	-4,760,411

14款 使用料及び手数料

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 使用料	227,027,000	250,286,354	235,961,854	377,250	13,947,250	103.9	94.3
2 手数料	82,482,000	83,170,820	83,170,820	0	0	100.8	100.0
計	309,509,000	333,457,174	319,132,674	377,250	13,947,250	103.1	95.7
前年度	309,520,000	335,529,382	320,373,646	376,050	14,779,686	103.5	95.5
増減額	-11,000	-2,072,208	-1,240,972	1,200	-832,436	-0.4	0.2

収入済額は、使用料235,961,854円（構成比73.9%）、手数料83,170,820円（同26.1%）で、収入済額合計を前年度と比較すると1,240,972円（0.4%）の減となっている。

収入未済額は13,947,250円で、前年度に比べ832,436円（5.6%）減少している。収入未済額の内訳は、児童福祉使用料1,533,340円、住宅使用料12,170,105円、幼稚園使用料243,805円である。

使用料・手数料の収入未済額の推移は、次表のとおりである。

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
児童福祉 使用料	収入 未済額	2,106,850	2,101,830	1,953,360	2,140,400	2,341,590	1,533,340
	前年度 比較	241,750	-5,020	-148,470	187,040	201,190	-808,250
住宅 使用料	収入 未済額	11,476,042	11,730,676	12,281,503	12,118,692	12,171,691	12,170,105
	前年度 比較	1,277,470	254,634	550,827	-162,811	52,999	-1,586
幼稚園 使用料	収入 未済額	349,435	335,305	335,305	324,305	246,305	243,805
	前年度 比較	62,090	-14,130	0	-11,000	-78,000	-2,500
保健体育 使用料	収入 未済額	0	0	0	0	20,100	0
	前年度 比較	0	0	0	0	20,100	-20,100

15款 国庫支出金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 国庫負担金	704,643,000	704,250,412	704,250,412	0	0	99.9	100.0
2 国庫補助金	982,574,000	800,614,775	800,614,775	0	0	81.5	100.0
3 国庫委託金	7,083,000	6,889,805	6,889,805	0	0	97.3	100.0
計	1,694,300,000	1,511,754,992	1,511,754,992	0	0	89.2	100.0
前年度	1,453,104,000	1,105,952,609	1,105,952,609	0	0	76.1	100.0
増減額	241,196,000	405,802,383	405,802,383	0	0	13	0

収入済額は、国庫負担金704,250,412円（構成比46.6%）、国庫補助金800,614,775円（同53.0%）、国庫委託金6,889,805円（同0.5%）で、収入済額合計を前年度と比較すると、405,802,383円（36.7%）の増となっている。増加の主な要因は、国庫補助金の増による。

16款 道支出金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 道負担金	489,682,000	484,900,824	484,900,824	0	0	99.0	100.0
2 道補助金	735,634,000	615,950,332	615,950,332	0	0	83.7	100.0
3 道委託金	69,427,000	66,955,399	66,955,399	0	0	96.4	100.0
計	1,294,743,000	1,167,806,555	1,167,806,555	0	0	90.2	100.0
前年度	1,318,927,000	1,238,413,243	1,238,413,243	0	0	93.9	100.0
増減額	-24,184,000	-70,606,688	-70,606,688	0	0	-3.7	0.0

収入済額は、道負担金484,900,824円（構成比41.5%）、道補助金615,950,332円（同52.7%）、道委託金66,955,399円（同5.7%）で、収入済額合計を前年度と比較すると、70,606,688円（5.7%）の減となっている。減少の主な要因は、道補助金及び道委託金の減による。

17款 財産収入

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 財産運用収入	16,531,000	17,896,079	16,993,879	0	902,200	102.8	95.0
2 財産売払収入	81,725,000	92,961,302	85,818,252	0	7,143,050	105.0	92.3
計	98,256,000	110,857,381	102,812,131	0	8,045,250	104.6	92.7
前年度	71,091,000	82,185,153	73,536,603	0	8,648,550	103.4	89.5
増減額	27,165,000	28,672,228	29,275,528	0	-603,300	1.2	3.2

収入済額は、財産運用収入16,993,879円（構成比16.5%）、財産売払収入85,818,252円（同83.5%）で、収入済額合計を前年度と比較すると、29,275,528円（39.8%）の増となっている。

収入未済額は8,045,250円で、内訳は建物貸付収入902,200円、物品売払収入7,143,050円で、収入未済額を前年度と比較すると603,300円（7.0%）減少している。

18款 寄付金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 寄付金	283,054,000	283,704,106	283,704,106	0	0	100.2	100.0
前年度	87,781,000	83,278,625	83,278,625	0	0	94.9	100.0
増減額	195,273,000	200,425,481	200,425,481	0	0	5.3	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、200,425,481円（240.7%）の増となっている。

19款 繰入金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 繰入金	724,811,000	724,810,100	724,810,100	0	0	100.0	100.0
前年度	450,000,000	450,000,000	450,000,000	0	0	100.0	100.0
増減額	274,811,000	274,810,100	274,810,100	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると274,810,100円（61.1%）の増となっている。

20款 繰越金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 繰越金	237,935,000	237,935,366	237,935,366	0	0	100.0	100.0
前年度	273,115,000	273,115,004	273,115,004	0	0	100.0	100.0
増減額	-35,180,000	-35,179,638	-35,179,638	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると35,179,638円(12.9%)の減となっている。

21款 諸収入

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 延滞金・加算金及び過料	32,000	3,472,188	3,472,188	0	0	10,850.6	100.0
2 町預金利子	1,000	1,002	1,002	0	0	100.2	100.0
3 貸付金元利収入	576,416,000	551,160,580	547,790,021	0	3,370,559	95.0	99.4
4 受託事業収入	7,130,000	8,189,440	8,189,440	0	0	114.9	100.0
5 雑入	452,804,000	493,278,572	446,421,917	1,579,599	45,277,056	98.6	90.5
計	1,036,383,000	1,056,101,782	1,005,874,568	1,579,599	48,647,615	97.1	95.2
前年度	712,052,000	749,567,651	695,070,699	2,189,524	52,307,428	97.6	92.7
増減額	324,331,000	306,534,131	310,803,869	-609,925	-3,659,813	-0.5	2.5

収入済額は、延滞金・加算金及び過料3,472,188円(構成比0.3%)、町預金利子1,002円(同0.0%)、貸付金元利収入547,790,021円(同54.5%)、受託事業収入8,189,440円(同0.8%)、雑入446,421,917円(同44.4%)で、収入済額合計を前年度と比較すると、310,803,869円(44.7%)の増となっている。

収入未済額は、農業ゆとりみらい総合資金貸付金元利収入3,370,559円、学校給食費19,464,431円、旧老健保健医療機関返還金25,686,726円が主なもので、学校給食費は前年度に比べ576,622円(2.9%)減少している。

学校給食費の収入未済額の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
収入未済額	12,448,555	16,695,314	19,361,349	21,379,612	20,041,053	19,464,431
前年度比較	3,337,830	4,246,759	2,666,035	2,018,263	-1,338,559	-576,622

22款 町債

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 町債	2,464,445,000	2,278,945,000	2,278,945,000	0	0	92.5	100.0
前年度	4,038,129,000	3,469,029,000	3,469,029,000	0	0	85.9	100.0
増減額	-1,573,684,000	-1,190,084,000	-1,190,084,000	0	0	6.6	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、1,190,084,000円(34.3%)の減となっている。

(2) 歳 出

一般会計の当年度歳出決算状況及び歳出決算額の構成比を前年度と対比して示すと次のとおりである。

(歳出決算状況)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 議会費	103,044,000	102,084,907	0	959,093	99.1
2 総務費	1,555,979,000	1,512,970,572	2,095,000	40,913,428	97.2
3 民生費	3,660,983,000	3,509,743,489	62,551,000	88,688,511	95.9
4 衛生費	906,174,000	888,049,158	0	18,124,842	98.0
5 労働費	21,191,000	13,431,446	0	7,759,554	63.4
6 農林業費	1,505,970,000	1,215,755,136	250,876,000	39,338,864	80.7
7 商工費	858,791,000	824,471,412	0	34,319,588	96.0
8 土木費	2,997,101,000	2,895,434,074	70,190,000	31,476,926	96.6
9 消防費	718,258,000	692,073,780	22,500,000	3,684,220	96.4
10 教育費	1,392,955,000	1,362,458,024	0	30,496,976	97.8
11 公債費	2,028,427,000	2,026,501,909	0	1,925,091	99.9
12 職員費	1,865,913,000	1,861,561,209	0	4,351,791	99.8
13 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
14 災害復旧費	343,181,000	187,344,033	148,578,000	7,258,967	54.6
計	17,962,967,000	17,091,879,149	556,790,000	314,297,851	95.2
前年度	18,545,782,000	17,136,731,422	1,066,010,000	343,040,578	92.4
増減額	-582,815,000	-44,852,273	-509,220,000	-28,742,727	2.8

(歳出決算額構成の対前年度比較)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減率(%)
1 議会費	102,084,907	0.6	108,344,318	0.6	-6,259,411	-5.8
2 総務費	1,512,970,572	8.9	3,482,504,065	20.3	-1,969,533,493	-56.6
3 民生費	3,509,743,489	20.5	3,239,604,587	18.9	270,138,902	8.3
4 衛生費	888,049,158	5.2	1,010,752,490	5.9	-122,703,332	-12.1
5 労働費	13,431,446	0.1	18,202,911	0.1	-4,771,465	-26.2
6 農林業費	1,215,755,136	7.1	1,291,263,230	7.5	-75,508,094	-5.8
7 商工費	824,471,412	4.8	675,763,472	3.9	148,707,940	22.0
8 土木費	2,895,434,074	16.9	1,419,732,545	8.3	1,475,701,529	103.9
9 消防費	692,073,780	4.0	771,024,129	4.5	-78,950,349	-10.2
10 教育費	1,362,458,024	8.0	1,386,071,491	8.1	-23,613,467	-1.7
11 公債費	2,026,501,909	11.9	1,925,795,238	11.2	100,706,671	5.2
12 職員費	1,861,561,209	10.9	1,801,851,530	10.5	59,709,679	3.3
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
14 災害復旧費	187,344,033	1.1	5,821,416	0.0	181,522,617	3,118.2
計	17,091,879,149	100.0	17,136,731,422	100.0	-44,852,273	-0.3

支出済額は17,136,731,422円で、予算現額18,545,782,000円に対し、執行率92.4%となっている。これを前年度と比べると、支出済額は44,852,273円（0.3%）の減、翌年度繰越額は509,220,000円（47.8%）の減、不用額は28,742,727円（8.4%）の減になっている。

なお、翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費556,790,000円で、継続費通次繰越及び事故繰越はない。

科目（款）別の歳出決算状況は、以下のとおりである。

1 款 議会費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 議会費	103,044,000	102,084,907	0	959,093	99.1
前年度	108,700,000	108,344,318	0	355,682	99.7
増減額	-5,656,000	-6,259,411	0	603,411	-0.6

支出済額は、前年度に比べ6,259,411円（5.8%）減少している。

2 款 総務費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 総務管理費	1,484,234,000	1,452,205,961	0	32,028,039	97.8
2 徴税費	31,002,000	27,958,675	0	3,043,325	90.2
3 戸籍住民登録費	24,919,000	18,624,712	2,095,000	4,199,288	74.7
4 選挙費	11,833,000	10,552,334	0	1,280,666	89.2
5 統計調査費	1,509,000	1,186,422	0	322,578	78.6
6 監査委員費	2,482,000	2,442,468	0	39,532	98.4
計	1,555,979,000	1,512,970,572	2,095,000	40,913,428	97.2
前年度	3,619,755,000	3,482,504,065	54,859,000	82,391,935	96.2
増減額	-2,063,776,000	-1,969,533,493	-52,764,000	-41,478,507	1.0

支出済額は、前年度に比べ1,969,533,493円（56.6%）減少している。支出済額の主なものは、総務管理費1,452,205,961円（構成比96.0%）である。

前年度に比べ、総務管理費は1,949,492,127円（57.3%）と、大きく減少している。

3款 民生費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 社会福祉費	2,472,008,000	2,352,900,285	62,551,000	56,556,715	95.2
2 児童福祉費	1,126,255,000	1,104,133,791	0	22,121,209	98.0
3 災害救助費	62,720,000	52,709,413	0	10,010,587	84.0
計	3,660,983,000	3,509,743,489	62,551,000	88,688,511	95.9
前年度	3,330,679,000	3,239,604,587	1,080,000	89,994,413	97.3
増減額	330,304,000	270,138,902	61,471,000	-1,305,902	-1.4

支出済額は、前年度に比べ270,138,902円（8.3%）増加している。増加の主なものは、災害救助費52,659,413円（105318.8%）である。

4款 衛生費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 保健衛生費	507,091,000	491,585,526	0	15,505,474	96.9
2 清掃費	399,083,000	396,463,632	0	2,619,368	99.3
計	906,174,000	888,049,158	0	18,124,842	98.0
前年度	1,028,944,000	1,010,752,490	0	18,191,510	98.2
増減額	-122,770,000	-122,703,332	0	-66,668	-0.2

支出済額は、前年度に比べ122,703,332円（12.1%）減少している。保健衛生費125,736,107円（20.4%）の減少が主なものである。

5款 労働費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 労働諸費	21,191,000	13,431,446	0	7,759,554	63.4
前年度	27,209,000	18,202,911	0	9,006,089	66.9
増減額	-6,018,000	-4,771,465	0	-1,246,535	-3.5

支出済額は、前年度に比べ4,771,465円（26.2%）減少している。

6款 農林業費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 農業費	1,421,938,000	1,133,604,971	250,876,000	37,457,029	79.7
2 林業費	84,032,000	82,150,165	0	1,881,835	97.8
計	1,505,970,000	1,215,755,136	250,876,000	39,338,864	80.7
前年度	1,449,603,000	1,291,263,230	132,940,000	25,399,770	89.1
増減額	56,367,000	-75,508,094	117,936,000	13,939,094	-8.4

支出済額は、前年度に比べ75,508,094円（5.8%）減少している。農業費で68,305,991円（5.7%）、林業費で7,202,103円（8.1%）それぞれ減少している。

7款 商工費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 商工費	858,791,000	824,471,412	0	34,319,588	96.0
前年度	688,272,000	675,763,472	0	12,508,528	98.2
増減額	170,519,000	148,707,940	0	21,811,060	-2.2

支出済額は、前年度に比べ148,707,940円（22.0%）増加している。

8款 土木費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 土木管理費	398,978,000	388,362,883	0	10,615,117	97.3
2 道路橋梁費	480,631,000	404,180,885	70,190,000	6,260,115	84.1
3 都市計画費	1,830,785,000	1,816,863,877	0	13,921,123	99.2
4 住宅費	286,707,000	286,026,429	0	680,571	99.8
計	2,997,101,000	2,895,434,074	70,190,000	31,476,926	96.6
前年度	2,307,036,000	1,419,732,545	842,307,000	44,996,455	61.5
増減額	690,065,000	1,475,701,529	-772,117,000	-13,519,529	35.1

支出済額は、前年度に比べ1,475,701,529円（103.9%）増加している。土木管理費で34,888,197円（8.2%）減少したが道路橋梁費で109,784,027円（37.3%）、都市計画費で1,185,491,689円（187.8%）及び住宅費で215,314,010円（304.5%）増加している。

9款 消防費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 消防費	718,258,000	692,073,780	22,500,000	3,684,220	96.4
前年度	772,498,000	771,024,129	0	1,473,871	99.8
増減額	-54,240,000	-78,950,349	22,500,000	2,210,349	-3.4

支出済額は、前年度に比べ78,950,349円（10.2%）減少している。

10款 教育費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 教育総務費	544,263,000	535,614,957	0	8,648,043	98.4
2 小学校費	227,760,000	220,969,471	0	6,790,529	97.0
3 中学校費	171,164,000	164,434,854	0	6,729,146	96.1
4 幼稚園費	49,274,000	47,074,678	0	2,199,322	95.5
5 社会教育費	400,494,000	394,364,064	0	6,129,936	98.5
計	1,392,955,000	1,362,458,024	0	30,496,976	97.8
前年度	1,469,095,000	1,386,071,491	34,824,000	48,199,509	94.3
増減額	-76,140,000	-23,613,467	-34,824,000	-17,702,533	3.5

支出済額は、前年度に比べ23,613,467円（1.7%）減少している。教育総務費で37,313,816円（6.5%）、小学校費で5,023,515円（2.2%）それぞれ減少し、一方中学校費で12,131,902円（8.0%）、幼稚園費1,092,060円（2.4%）及び社会教育費で5,499,902円（1.4%）それぞれ増加している。

11款 公債費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 公債費	2,028,427,000	2,026,501,909	0	1,925,091	99.9
前年度	1,927,726,000	1,925,795,238	0	1,930,762	99.9
増減額	100,701,000	100,706,671	0	-5,671	0.0

支出済額は、前年度に比べ100,706,671円（5.2%）増加している。

12款 職員費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 職員給与費	1,865,913,000	1,861,561,209	0	4,351,791	99.8
前年度	1,805,165,000	1,801,851,530	0	3,313,470	99.8
増減額	60,748,000	59,709,679	0	1,038,321	0.0

支出済額は、59,709,679円（3.3%）増加している。

13款 予備費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
前年度	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
増減額	0	0	0	0	0.0

支出済額はない。

14款 災害復旧費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 農林業災害復旧費	88,964,000	59,722,404	24,018,000	5,223,596	67.1
2 土木災害復旧費	214,578,000	93,462,432	120,045,000	1,070,568	43.6
3 その他施設災害復旧費	39,639,000	34,159,197	4,515,000	964,803	86.2
計	343,181,000	187,344,033	148,578,000	7,258,967	54.6
前年度	6,100,000	5,821,416	0	278,584	95.4
増減額	337,081,000	181,522,617	148,578,000	6,980,383	-40.8

支出済額は、前年度に比べ、181,522,617円（3118.2%）増加している。

3 特別会計

特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰越 すべき財源(D)	実質収支 (C) - (D)	単年度収支
国民健康保険	3,665,678,754	3,535,114,428	130,564,326	0	130,564,326	90,068,884
後期高齢者医療	352,878,663	352,382,082	496,581	0	496,581	48,725
介護保険	2,365,069,630	2,196,449,899	168,619,731	0	168,619,731	68,507,640
簡易水道	408,941,283	401,428,514	7,512,769	0	7,512,769	-4,532,033
公共下水道	1,127,776,323	1,105,846,551	21,929,772	0	21,929,772	8,546,784
個別排水処理	222,090,196	218,789,069	3,301,127	0	3,301,127	2,010,827
農業集落排水	69,990,399	68,424,860	1,565,539	0	1,565,539	207,910
計	8,212,425,248	7,878,435,403	333,989,845	0	333,989,845	164,858,737

※単年度収支＝当年度実質収支－前年度実質収支

各会計の概要は、以下のとおりである。

(1) 国民健康保険特別会計

(歳 入)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 国民健康保険税	811,537,000	953,943,161	799,761,935	12,734,356	141,446,870	98.5	83.8
2 国庫支出金	673,055,000	630,425,026	630,425,026	0	0	93.7	100.0
3 療養給付費交付金	71,298,000	36,860,669	36,860,669	0	0	51.7	100.0
4 前期高齢者交付金	771,581,000	772,670,577	772,670,577	0	0	100.1	100.0
5 道支出金	229,885,000	201,737,997	201,737,997	0	0	87.8	100.0
6 共同事業交付金	814,000,000	799,909,806	799,909,806	0	0	98.3	100.0
7 繰入金	387,847,000	381,126,671	381,126,671	0	0	98.3	100.0
8 繰越金	40,495,000	40,495,442	40,495,442	0	0	100.0	100.0
9 諸収入	120,000	5,089,170	2,690,631	0	2,398,539	2,242.2	52.9
10 連合支出金	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0
計	3,799,819,000	3,822,258,519	3,665,678,754	12,734,356	143,845,409	96.5	95.9
前年度	3,956,665,000	3,943,102,895	3,765,795,798	18,796,518	158,510,579	95.2	95.5
増減額	-156,846,000	-120,844,376	-100,117,044	-6,062,162	-14,665,170	1.3	0.4

当年度の歳入決算額は3,665,678,754円、歳出決算額は3,535,114,428円、形式収支、実質収支ともに130,564,326円となっている。

収入済額は、予算現額を134,140,246円下回り、調定額に対する収入率は95.9%である。また、不納欠損額は12,734,356円で対調定比0.3%、収入未済額は143,845,409円で同3.8%となっている。なお、前年度に比べると、収入済額は2.7%減、不納欠損額は32.3%減、収入未済額は9.3%減となっている。

(歳出)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
1 総務費	96,436,000	92,411,548	0	4,024,452	95.8
2 保険給付費	2,213,678,000	2,022,104,049	0	191,573,951	91.3
3 後期高齢者支援金等	397,173,000	397,171,418	0	1,582	100.0
4 前期高齢者納付金等	284,000	282,469	0	1,531	99.5
5 老人保健拠出金	21,000	12,707	0	8,293	60.5
6 介護納付金	148,670,000	148,669,925	0	75	100.0
7 共同事業拠出金	893,956,000	842,767,087	0	51,188,913	94.3
8 保健事業費	24,850,000	19,216,872	0	5,633,128	77.3
9 公債費	50,000	0	0	50,000	0.0
10 諸支出金	14,701,000	12,478,353	0	2,222,647	84.9
11 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
計	3,799,819,000	3,535,114,428	0	264,704,572	93.0
前年度	3,956,665,000	3,725,300,356	0	231,364,644	94.2
増減額	-156,846,000	-190,185,928	0	33,339,928	-1.2

支出済額は3,535,114,428円で、執行率は93.0%、前年度に比べると190,185,928円(5.1%)の減、不用額は264,704,572円で、前年度に比べると33,339,928円(14.4%)増加している。

次に、国民健康保険税の収入未済額の推移を、現年度分と滞納繰越分とに区分して示すと、次表のとおりである。

(下段は収納率)

区分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般被保険者	現年課税分	32,171,692	31,843,648	29,208,611	27,815,168	25,099,492	21,829,652
		96.1	95.9	96.2	96.3	96.6	97.2
	滞納繰越分	187,453,532	166,885,342	152,173,579	138,707,389	127,576,252	116,684,350
	12.7	12.0	13.0	15.0	12.3	15.2	
	計	219,625,224	198,728,990	181,382,190	166,522,557	152,675,744	138,514,002
		77.7	77.6	79.2	80.8	81.4	83.9
退職被保険者等	現年課税分	1,254,527	582,628	665,170	650,638	703,285	470,370
		97.2	98.7	98.5	98.2	97.1	96.6
	滞納繰越分	4,842,455	4,995,016	4,341,006	4,199,359	2,733,011	2,462,498
	11.7	15.6	13.6	16.1	9.8	19.6	
	計	6,096,982	5,577,644	5,006,176	4,849,997	3,436,296	2,932,868
		87.4	89.1	89.2	88.0	82.7	81.2
合計		225,722,206	204,306,634	186,388,366	171,372,554	156,112,040	141,446,870
		78.2	78.2	79.7	81.1	81.4	83.8

当年度の実質収支は130,564,326円の黒字となり、滞納繰越分を含めた収納率は83.8%と、前年度に比べ2.4ポイント上昇している。

(2) 後期高齢者医療特別会計

(歳入)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 後期高齢者医療保険料	252,658,000	250,939,200	250,779,407	0	159,793	99.3	99.9
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	0.0	-
3 繰入金	101,469,000	101,469,000	101,469,000	0	0	100.0	100.0
4 繰越金	447,000	447,856	447,856	0	0	100.2	100.0
5 諸収入	2,064,000	182,400	182,400	0	0	8.8	100.0
計	356,639,000	353,038,456	352,878,663	0	159,793	98.9	100.0
前年度	346,135,000	343,059,614	342,534,714	42,200	482,700	99.0	99.8
増減額	10,504,000	9,978,842	10,343,949	-42,200	-322,907	-0.1	0.2

当年度の歳入決算額は352,878,663円、歳出決算額は352,382,082円、形式収支、実質収支ともに496,581円となっている。

後期高齢者保険料の収入未済額の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
収入未済額	7,700	253,400	272,500	128,200	482,700	159,793
前年度比較	-33,300	245,700	19,100	-144,300	354,500	-322,907

(歳出)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 総務費	11,806,000	11,424,291	0	381,709	96.8
2 後期高齢者医療	342,683,000	340,775,391	0	1,907,609	99.4
3 諸支出金	2,050,000	182,400	0	1,867,600	8.9
4 予備費	100,000	0	0	100,000	0.0
計	356,639,000	352,382,082	0	4,256,918	98.8
前年度	346,135,000	342,086,858	0	4,048,142	98.8
増減額	10,504,000	10,295,224	0	208,776	0.0

支出済額は352,382,082円で、執行率は98.8%、前年度に比べると10,295,224円(3.0%)の増、不用額は4,256,918円となっている。

(3) 介護保険特別会計

(歳入)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 保険料	459,693,000	489,278,873	484,718,188	731,200	3,829,485	105.4	99.1
2 分担金及び負担金	7,622,000	7,622,000	7,622,000	0	0	100.0	100.0
3 使用料及び手数料	77,000	76,800	76,800	0	0	99.7	100.0
4 国庫支出金	536,888,000	531,558,978	531,558,978	0	0	99.0	100.0
5 支払基金交付金	629,795,000	607,995,507	607,995,507	0	0	96.5	100.0
6 道支出金	317,548,000	316,458,874	316,458,874	0	0	99.7	100.0
7 財産収入	41,000	40,389	40,389	0	0	98.5	100.0
8 繰入金	338,449,000	316,349,228	316,349,228	0	0	93.5	100.0
9 繰越金	61,837,000	100,112,091	100,112,091	0	0	161.9	100.0
10 諸収入	6,000	137,575	137,575	0	0	2,292.9	100.0
計	2,351,956,000	2,369,630,315	2,365,069,630	731,200	3,829,485	100.6	99.8
前年度	2,316,551,000	2,296,948,786	2,291,545,113	857,600	4,546,073	98.9	99.8
増減額	35,405,000	72,681,529	73,524,517	-126,400	-716,588	1.7	0.0

当年度の歳入決算額は2,365,069,630円、歳出決算額は2,196,449,899円、形式収支、実質収支ともに168,619,731円となっている。

第1号被保険者保険料の収入未済額の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
収入未済額	1,954,211	2,095,240	2,557,840	3,202,300	4,546,073	3,829,485
前年度比較	164,571	141,029	462,600	644,460	1,343,773	-716,588

(歳出)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 総務費	56,324,000	54,450,891	0	1,873,109	96.7
2 保険給付費	2,227,647,000	2,079,003,297	0	148,643,703	93.3
3 基金積立金	41,000	40,389	0	611	98.5
4 地域支援事業費	36,683,000	31,852,696	0	4,830,304	86.8
5 諸支出金	31,261,000	31,102,626	0	158,374	99.5
計	2,351,956,000	2,196,449,899	0	155,506,101	93.4
前年度	2,316,551,000	2,191,433,022	0	125,117,978	94.6
増減額	35,405,000	5,016,877	0	30,388,123	-1.2

支出済額は2,196,449,899円で、執行率は93.4%、前年度に比べると5,016,877円(0.2%)の増、不用額は155,506,101円となっている。

(4) 簡易水道特別会計

(歳入)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 分担金及び負担金	2,052,000	2,052,000	2,052,000	0	0	100.0	—
2 使用料及び手数料	92,371,000	94,820,571	93,704,498	4,607	1,111,466	101.4	98.8
3 繰入金	167,040,000	167,040,000	167,040,000	0	0	100.0	100.0
4 繰越金	12,044,000	12,044,802	12,044,802	0	0	100.0	100.0
5 諸収入	1,000	99,983	99,983	0	0	9,998.3	100.0
6 町債	134,000,000	134,000,000	134,000,000	0	0	100.0	100.0
					0		
計	407,508,000	410,057,356	408,941,283	4,607	1,111,466	100.4	99.7
前年度	417,344,000	420,414,464	419,203,879	0	1,210,585	100.4	99.7
増減額	-9,836,000	-10,357,108	-10,262,596	4,607	-99,119	0.0	0.0

当年度の歳入決算額は408,941,283円、歳出決算額は401,428,514円、形式収支、実質収支ともに7,512,769円となっている。

(歳出)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
1 水道費	407,408,000	401,428,514	0	5,979,486	98.5
2 予備費	100,000	0	0	100,000	0.0
計	407,508,000	401,428,514	0	6,079,486	98.5
前年度	417,344,000	407,159,077	0	10,184,923	97.6
増減額	-9,836,000	-5,730,563	0	-4,105,437	0.9

支出済額は401,428,514円で、執行率は98.5%、前年度に比べると5,730,563円(1.4%)の減、不用額は6,079,486円となっている。

(5) 公共下水道特別会計

(歳入)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 分担金及び負担金	934,000	996,200	914,060	82,140	0	97.9	91.8
2 使用料及び手数料	315,398,000	347,869,629	331,191,819	1,056,228	15,621,582	105.0	95.2
3 国庫支出金	24,900,000	24,900,000	24,900,000	0	0	100.0	100.0
4 繰入金	434,318,000	434,318,000	434,318,000	0	0	100.0	100.0
5 繰越金	13,382,000	13,382,988	13,382,988	0	0	100.0	100.0
6 諸収入	205,000	269,456	269,456	0	0	131.4	100.0
7 町債	324,300,000	322,800,000	322,800,000	0	0	99.5	100.0
計	1,113,437,000	1,144,536,273	1,127,776,323	1,138,368	15,621,582	101.3	98.5
前年度	1,117,134,000	1,141,441,230	1,123,879,817	1,882,837	15,678,576	100.6	98.5
増減額	-3,697,000	3,095,043	3,896,506	-744,469	-56,994	0.7	0.0

当年度の歳入決算額は1,127,776,323円、歳出決算額は1,105,846,551円、形式収支、実質収支ともに21,929,772円となっている。

公共下水道負担金及び下水道使用料の収入未済額の推移は、次表のとおりである。

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
公 共 下 水 道 負 担 金	収 入 未 済 額	1,260,549	753,349	576,989	147,180	82,140	0
	前年度 比 較	-47,531	-507,200	-176,360	-429,809	-65,040	-82,140
下 水 道 使 用 料	収 入 未 済 額	21,613,109	23,335,602	24,880,875	15,632,932	15,596,436	15,621,582
	前年度 比 較	2,059,935	1,722,493	1,545,273	-9,247,943	-36,496	25,146

(歳出)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 総務費	98,781,000	97,443,297	0	1,337,703	98.6
2 事業費	230,727,000	224,575,472	0	6,151,528	97.3
3 公債費	783,829,000	783,827,782	0	1,218	100.0
4 予備費	100,000	0	0	100,000	0.0
計	1,113,437,000	1,105,846,551	0	7,590,449	99.3
前年度	1,117,134,000	1,110,496,829	0	6,637,171	99.4
増減額	-3,697,000	-4,650,278	0	953,278	-0.1

支出済額は1,105,846,551円で、執行率は99.3%、前年度に比べると4,650,278円(0.4%)の減、不用額は7,590,449円となっている。

(6) 個別排水処理特別会計

(歳入)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 分担金及び負担金	4,345,000	4,345,000	4,345,000	0	0	100.0	100.0
2 使用料及び手数料	26,304,000	27,008,300	26,953,700	21,000	33,600	102.5	99.8
3 繰入金	116,193,000	116,193,000	116,193,000	0	0	100.0	100.0
4 繰越金	1,290,000	1,290,300	1,290,300	0	0	100.0	100.0
5 諸収入	5,708,000	5,708,196	5,708,196	0	0	100.0	100.0
6 町債	68,100,000	67,600,000	67,600,000	0	0	99.3	100.0
計	221,940,000	222,144,796	222,090,196	21,000	33,600	100.1	100.0
前年度	181,066,000	181,441,907	181,354,507	9,600	77,800	100.2	100.0
増減額	40,874,000	40,702,889	40,735,689	11,400	-44,200	-0.1	0.0

当年度の歳入決算額は222,090,196円、歳出決算額は218,789,069円、形式収支、実質収支ともに3,301,127円となっている。

(歳出)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
1 総務費	5,494,000	5,372,088	0	121,912	97.8
2 事業費	152,628,000	149,699,921	0	2,928,079	98.1
3 公債費	63,718,000	63,717,060	0	940	100.0
4 予備費	100,000	0	0	100,000	0.0
計	221,940,000	218,789,069	0	3,150,931	98.6
前年度	181,066,000	180,064,207	0	1,001,793	99.4
増減額	40,874,000	38,724,862	0	2,149,138	-0.8

支出済額は218,789,069円で、執行率は98.6%、前年度に比べると38,724,862円(21.5%)の増、不用額は3,150,931円となっている。

(7) 農業集落排水特別会計

(歳入)

科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 使用料及び手数料	16,962,000	17,419,340	17,047,275	45,241	326,824	100.5	97.9
2 財産収入	7,000	3,989	3,989	0	0	57.0	100.0
3 繰入金	48,381,000	48,381,506	48,381,506	0	0	100.0	100.0
4 繰越金	1,357,000	1,357,629	1,357,629	0	0	100.0	100.0
5 町債	3,200,000	3,200,000	3,200,000	0	0	100.0	100.0
計	69,907,000	70,362,464	69,990,399	45,241	326,824	100.1	99.5
前年度	64,885,000	65,347,999	64,897,401	40,908	409,690	100.0	99.3
増減額	5,022,000	5,014,465	5,092,998	4,333	-82,866	0.1	0.2

当年度の歳入決算額は69,990,399円、歳出決算額は68,424,860円、形式収支、実質収支ともに1,565,539円となっている。

(歳出)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
1 総務費	523,000	488,826	0	34,174	93.5
2 事業費	46,709,000	45,362,754	0	1,346,246	97.1
3 公債費	22,575,000	22,573,280	0	1,720	100.0
4 予備費	100,000	0	0	100,000	0.0
計	69,907,000	68,424,860	0	1,482,140	97.9
前年度	64,885,000	63,539,772	0	1,345,228	97.9
増減額	5,022,000	4,885,088	0	136,912	0.0

支出済額は68,424,860円で、執行率は97.9%、前年に比べると4,885,088円(7.7%)の増、不用額は1,482,140円となっている。

4 財産の状況

財産の当年度における異動および当年度末現在高の状況は、以下のとおりである。

(1) 公有財産

区 分		単位	平成27年度末 現在高	平成28年度中 増減高	平成28年度末 現在高
土 地	行政財産	m ²	19,815,714	-9,686	19,806,028
	普通財産	m ²	26,106,937	-575	26,106,362
	計	m ²	45,922,651	-10,261	45,912,390
建 物	行政財産	m ²	213,759	2,734	216,493
	普通財産	m ²	2,641	0	2,641
	計	m ²	216,400	2,734	219,134
山 林 (立木推定貯蓄量)	所 有	m ³	423,875	8,393	432,268
	分 収	m ³	6,093	-888	5,205
	計	m ³	429,968	7,505	437,473
有 価 証 券		千円	104,030	123,300	227,330
出資による権利		千円	1,540,782	12,840	1,553,622

土地は、前年度末に比し全体で10,261m² (0.02%) 減少している。行政財産では、消防施設が757m²増加し、公共用財産のその他の施設が10,443m²減少した。普通財産の増減は、宅地等の1,246m²減少が主なものである。

建物は、前年度末に比し全体で2,011m² (1.26%) の増加となっている。減少は旧役場庁舎及び春日東団地公営住宅解体によるものであり、増加は新庁舎・札内コミュニティープラザ・消防糠内分遣所・春日東団地公営住宅等の建設によるものである。

有価証券は、前年度末に比し123,300千円 (118.5%) 増加となっている。これは幕別町地域振興公社の株券123,300千円が増加したことによるものである。

また、出資による権利は、前年度末に比し12,840千円 (0.8%) 増加となっている。これは、十勝中部広域水道企業団への出資によるものである。

(2) 物 品

区 分	単位	平成27年度末 現在高	平成28年度中 増減高	平成28年度末 現在高
自 動 車	台	155	11	166

○収入未済額・不納欠損額・収納率の推移

(一般会計)

単位：円，%（下段は前年度比較）

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
個 人 町民税	収 入 未済額	82,486,434 2,303,736	75,482,304 -7,004,130	71,585,744 -3,896,560	70,372,251 -1,213,493	67,401,099 -2,971,152	57,185,220 -10,215,879
	不 納 欠損額	3,870,626 2,406,377	5,084,853 1,214,227	3,492,887 -1,591,966	4,265,472 772,585	6,360,728 2,095,256	5,114,828 -1,245,900
	収納率	92.58 -0.24	93.22 0.64	93.65 0.43	93.71 0.06	93.96 0.25	95.47 1.51
法 人 町民税	収 入 未済額	862,300 -1,244,254	1,159,800 297,500	1,194,300 34,500	1,033,800 -160,500	888,610 -145,190	844,907 -43,703
	不 納 欠損額	752,863 271,763	0 -752,863	60,000 60,000	340,000 280,000	143,000 -197,000	238,910 95,910
	収納率	98.90 0.53	99.24 0.34	99.22 -0.02	99.24 0.02	99.36 0.12	99.48 0.12
固 定 資産税	収 入 未済額	86,850,067 -3,439,077	45,010,690 -41,839,377	47,167,397 2,156,707	46,216,590 -950,807	36,944,925 -9,271,665	32,481,042 -4,463,883
	不 納 欠損額	9,559,343 -18,806,136	48,900,679 39,341,336	4,787,262 -44,113,417	6,554,805 1,767,543	11,641,532 5,086,727	2,429,999 -9,211,533
	収納率	91.98 1.70	91.83 -0.15	95.43 3.60	95.48 0.05	95.75 0.27	97.25 1.50
軽 自 動車税	収 入 未済額	2,679,289 6,729	2,291,491 -387,798	2,310,724 19,233	1,923,470 -387,254	1,581,347 -342,123	1,688,823 107,476
	不 納 欠損額	254,903 59,803	594,738 339,835	239,778 -354,960	426,053 186,275	348,311 -77,742	155,100 -193,211
	収納率	94.61 -0.02	94.81 0.20	95.51 0.70	96.00 0.49	96.77 0.77	97.70 0.93
特 別 土 地 保有税	収 入 未済額	4,495,680 0	4,495,680 0	4,495,680 0	0 -4,495,680	0 0	0 0
	不 納 欠損額	0 0	0 0	0 0	4,495,680 4,495,680	0 -4,495,680	0 0
	収納率	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
町税計	収 入 未済額	177,373,770 -2,372,866	128,439,965 -48,933,805	126,753,845 -1,686,120	119,546,111 -7,207,734	106,815,981 -12,730,130	92,199,992 -14,615,989
	不 納 欠損額	14,437,735 -16,068,193	54,580,270 40,142,535	8,579,927 -46,000,343	16,082,010 7,502,083	18,493,571 2,411,561	7,938,837 -10,554,734

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
農業費 分担金	収入 未済額	7,067,120 390,153	7,067,120 0	11,385,221 4,318,101	7,067,120 -4,318,101	7,067,120 0	7,990,597 923,477
	不納 欠損額	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	収納率	93.04 1.23	91.24 -1.80	94.42 3.18	93.90 -0.52	85.80 -8.10	92.57 6.77
社会福祉 費負担金	収入 未済額	0 0	73,100 73,100	0 -73,100	0 0	0 0	0 0
	不納 欠損額	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	収納率	100.00 0.00	98.35 -1.65	100.00 1.65	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
常設保育 所保育料	収入 未済額	24,340,710 -307,890	22,735,320 -1,605,390	20,467,760 -2,267,560	18,216,040 -2,251,720	17,842,630 -373,410	13,163,069 -4,679,561
	不納 欠損額	3,968,620 -842,765	3,767,470 -201,150	5,272,950 1,505,480	5,372,310 99,360	3,052,160 -2,320,150	926,030 -2,126,130
	収納率	78.09 0.99	79.95 1.86	80.95 1.00	82.19 1.24	82.32 0.13	89.61 7.29
児童福祉 使用料 (へき地 保育所)	収入 未済額	80,500 3,500	73,500 -7,000	175,100 101,600	320,500 145,400	344,000 23,500	306,000 -38,000
	不納 欠損額	70,000 70,000	7,000 -63,000	0 -7,000	0 0	0 0	22,500 22,500
	収納率	98.67 -0.21	99.30 0.63	98.31 -0.99	97.31 -1.00	97.11 -0.20	97.27 0.16
畜産 使用料	収入 未済額	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	不納 欠損額	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	収納率	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
公園 使用料	収入 未済額	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	不納 欠損額	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	収納率	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
住宅 使用料	収入 未済額	11,476,042 1,277,470	11,730,676 254,634	12,281,503 550,827	12,118,692 -162,811	12,171,691 52,999	12,170,105 -1,586
	不納 欠損額	50,800 28,096	160,700 109,900	59,303 -101,397	168,764 109,461	0 -168,764	0 0
	収納率	92.98 -0.64	92.90 -0.08	92.58 -0.32	92.73 0.15	92.71 -0.02	92.59 -0.12
幼稚園 使用料	収入 未済額	349,435 62,090	335,305 -14,130	335,305 0	324,305 -11,000	246,305 -78,000	243,805 -2,500
	不納 欠損額	0 0	52,000 52,000	0 -52,000	0 0	0 0	0 0
	収納率	88.40 -4.54	89.13 0.73	90.34 1.21	90.85 0.51	92.72 1.87	91.90 -0.82
学童保育 所保育料	収入 未済額	2,026,350 238,250	2,028,330 1,980	1,778,260 -250,070	1,819,900 41,640	1,997,590 177,690	1,227,340 -770,250
	不納 欠損額	243,000 9,300	259,500 16,500	299,850 40,350	324,300 24,450	376,050 51,750	354,750 -21,300
	収納率	83.24 -1.82	82.99 -0.25	84.80 1.81	86.33 1.53	87.09 0.76	92.95 5.86
公社貸付 牛譲渡代	収入 未済額	10,453,706 1,310,656	10,253,706 -200,000	8,543,050 -1,710,656	8,143,050 -400,000	7,643,050 -500,000	7,143,050 -500,000
	不納 欠損額	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	収納率	18.78 -23.74	6.14 -12.64	16.68 10.54	5.00 -11.68	6.14 1.14	34.05 27.91
学校 給食費	収入 未済額	12,448,555 3,337,830	16,695,314 4,246,759	19,361,349 2,666,035	21,379,612 2,018,263	20,041,053 -1,338,559	19,464,431 -576,622
	不納 欠損額	128,496 13,516	135,924 7,428	185,955 50,031	279,557 93,602	2,189,524 1,909,967	1,579,599 -609,925
	収納率	91.63 -1.97	89.09 -2.54	87.60 -1.49	86.53 -1.07	86.10 -0.43	87.55 1.45

(特別会計)

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
国民健康 保 險 税	収 入	225,722,206	204,306,634	186,388,366	171,372,554	156,112,040	141,446,870
	未済額	-11,443,796	-21,415,572	-17,918,268	-15,015,812	-15,260,514	-14,665,170
	不 納 欠損額	13,537,764	25,626,209	20,355,905	14,261,053	18,796,518	12,734,356
		-857,762	12,088,445	-5,270,304	-6,094,852	4,535,465	-6,062,162
	収納率	78.18	78.19	79.68	81.10	81.41	84.97
		1.18	0.01	1.49	1.42	0.31	3.56
後期高齢 者 医 療 保 險 料	収 入	7,700	253,400	272,500	128,200	482,700	159,793
	未済額	-33,300	245,700	19,100	-144,300	354,500	-322,907
	不 納 欠損額	46,600	0	0	0	42,200	0
		46,600	-46,600	0	0	42,200	-42,200
	収納率	99.97	99.89	99.89	99.95	99.78	99.94
		-0.01	-0.08	0.00	0.06	-0.17	0.16
介 護 保 險 料 (第 1 号 被 保 険 者)	収 入	1,954,211	2,095,240	2,557,840	3,202,300	4,546,073	3,829,485
	未済額	164,571	141,029	462,600	644,460	1,343,773	-716,588
	不 納 欠損額	621,700	517,500	414,400	1,109,140	857,600	731,200
		-197,900	-104,200	-103,100	694,740	-251,540	-126,400
	収納率	99.17	99.37	99.30	99.03	98.86	99.22
		0.03	0.20	-0.07	-0.27	-0.17	0.36
簡易水道 使 用 料	収 入	866,583	1,393,941	1,099,878	1,151,556	1,210,585	1,111,466
	未済額	212,565	527,358	-294,063	51,678	59,029	-99,119
	不 納 欠損額	33,327	5,650	0	3,215	0	4,607
		33,327	-27,677	-5,650	3,215	-3,215	4,607
	収納率	99.02	98.50	98.82	98.79	98.75	98.83
		-0.15	-0.52	0.32	-0.03	-0.04	0.08
公共下水 道負担金	収 入	1,260,549	753,349	576,989	147,180	82,140	0
	未済額	-47,531	-507,200	-176,360	-429,809	-65,040	-82,140
	不 納 欠損額	0	492,200	111,400	429,809	65,040	82,140
		0	492,200	-380,800	318,409	-364,769	17,100
	収納率	65.53	38.76	49.84	51.75	95.91	100.00
		14.64	-26.77	11.08	1.91	44.16	4.09
公共下水 道使用料	収 入	21,613,109	23,335,602	24,880,875	15,632,932	15,596,436	15,621,582
	未済額	2,059,935	1,722,493	1,545,273	-9,247,943	-36,496	25,146
	不 納 欠損額	353,590	374,721	357,057	10,271,222	1,817,797	1,056,228
		195,515	21,131	-17,664	9,914,165	-8,453,425	-761,569
	収納率	93.43	93.04	92.64	92.52	94.94	95.50
		-0.38	-0.39	-0.40	-0.12	2.42	0.56
個別排 水施設 使 用 料	収 入	380,600	363,400	370,216	180,100	77,800	33,600
	未済額	68,000	-17,200	6,816	-190,116	-102,300	-44,200
	不 納 欠損額	0	0	0	122,600	9,600	21,000
		0	0	0	122,600	-113,000	11,400
	収納率	98.43	98.55	98.55	98.84	99.67	99.88
		-0.23	0.12	0.00	0.29	0.83	0.21
農業集落 排 水 施 設 使 用 料	収 入	229,404	307,581	362,554	413,493	409,690	326,824
	未済額	75,012	78,177	54,973	50,939	-3,803	-82,866
	不 納 欠損額	7,000	7,000	0	0	40,908	45,241
		7,000	0	-7,000	0	40,908	4,333
	収納率	98.58	98.19	97.93	97.68	97.46	98.12
		-0.47	-0.39	-0.26	-0.25	-0.22	0.66

む す び

一般会計の歳入歳出決算状況を前年度と比較すると、歳入では、主に自動車取得税交付金で4,934千円、分担金及び負担金で73,377千円、国庫支出金で405,802千円、財産収入で29,275千円、寄付金で200,425千円、繰入金で274,810千円及び諸収入で310,803千円及びそれぞれ増加したが、利子割交付金で1,715千円、配当割交付金で3,848千円、株式譲渡所得割交付金で4,492千円、地方消費税交付金で43,869千円、ゴルフ場利用交付金で3,799千円、地方交付税で110,5845千円、道支出金で70,606千円及び繰越金で35,179千円それぞれ減少したため、歳入合計で70,660千円減少した。

一方、歳出では、主に民生費で270,138千円、商工費で148,707千円、土木費で1,475,701千円、公債費で100,706千円、職員費で59,709千円及び災害復旧費で181,522千円それぞれ増加したが、総務費で1,369,533千円、衛生費で122,703千円、農林業費で75,508千円、消防費で78,950千円及び教育費で23,613千円それぞれ減少したため、歳出合計では44,852千円減少した。

収入未済額及び収納率の状況では、一般会計と特別会計の収入未済額の合計残高が348,921千円で対前年度比39,536千円減少し、不納欠損額は31,066千円減少している。次に収納率では町税全体で滞納繰越分も含めた収納率が96.54%で対前年度比0.99ポイント上昇し、個人町民税の現年度分では1.12ポイント上昇している。

個人町民税、法人町民税、固定資産税、軽自動車税の4税で現年収納率が44年ぶりに99%を超え国保税も現年収納率が39年ぶりに97%を超えたことは、納税意識の啓発や担当部局の努力の賜物である。

へき地保育所保育料、学童保育所保育料、住宅使用料等の税外収入については、長びく景気の低迷や子育て世帯の所得の伸び悩みと言った世相を反映し、収入未済額は前年度に引き続き増加傾向にある。これらの改善に向け休日・夜間の相談業務や臨戸徴収などに努力されている。引き続ききめ細やかな対応のため、効率的なスタッフの配置など創意工夫ある取り組みで収納率の向上と未済額の削減に努められたい。

なお、十勝市町村税滞納整理機構による収納実績は引き継ぎ額17,589,207円の内、収納額は3,682,491円（収納率20.94%、分担金1,541千円）であった。

特別会計は、いずれも実質収支が黒字となっている。なお、国民健康保険特別会計においては、国民健康保険税（一般被保険者現年度分）の収納率が平成15年度以降、調整交付金の削減対象となる92%を上回っているが、当該年度の収納率は97.17%で、対前年度比において0.52ポイント上昇している。

また、後期高齢者医療保険料、介護保険料及び簡易水道、農業集落排水事業の各使用料の収納率は下降傾向にあったが若干上昇している。

幕別町財政健全化について、健全化判断比率の実質赤字比率、連結実質赤字比率及び資金不足比率については、ともに比率が表示されていない。なお、健全化判断比率の実質公債費比率は12.7%（早期健全化基準25.0%）、将来負担比率は115.0%（早期健全化基準350%）となっており、特に実質公債費比率が前年度よりも0.6ポイント改善されていることは評価できる。